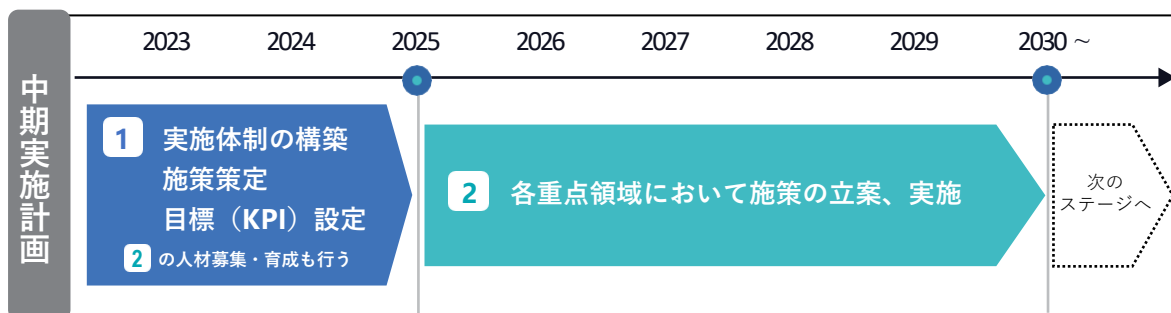


全日本弓道連盟 中期計画 2023-2029

全弓連80周年に向けて！

公益財団法人全日本弓道連盟



弓道は日本の伝統文化として老若男女に幅広く親しまれている。

日本のみならず、海外での弓道家も増加傾向にある。

弓道の魅力をより高め、より多くの仲間で

この伝統を次世代に継承していくためには何ができるのか？

全日本弓道連盟では、これまでの伝統の枠に留まることなく
社会の変化に柔軟に対応しながら新しいことにチャレンジし、
弓道のさらなる発展を通じて社会貢献することを目指します。

理念・目的・スローガン

弓道のさらなる発展を目指すべく「中期計画2023-2029」を策定する。2023-2024年度を準備期間として実施体制、目標を固めた後、2029年の全弓連80周年に向けて施策を実行していく。

7年間の活動の基盤となる理念・目的・スローガンを設定する。

理念

日本の伝統文化である弓道を通じて国民体力の向上とスポーツ精神の養成を行い、人々の心身の健全な発達と社会文化の発展に寄与する。

目的

1. 弓道の継承
弓道が有する伝統文化としての価値を高め、継承者の育成を図る。
2. 普及振興
弓道の価値や魅力を正確に広め、より多くの人々が弓道に親しめる環境を作る。
3. 公益性の追求
ガバナンスを強化し、コンプライアンスを遵守すると共に、組織運営体制の整備をより一層進めていく。

スローガン

弓道人の **Quality** (質) & **Quantity** (量) **UP!**

中期計画で目指すこと

なぜ中期計画を立てるのか？全弓連では、弓道そのものが有する社会的責任の範囲が一層拡大していることを認識し、3つの中期計画で目指すことを設定した。

01

弓道の魅力をより多くの人に伝え、社会文化の発展に寄与する

- 弓道のさらなる発展を目指すと共に、弓道を通じて社会貢献する

02

弓道の伝統を次世代に継承する担い手を育成する

- 弓道に関与する人々を拡大することを目指す

03

社会の変化に柔軟に対応できる組織体制を作る

- 少子高齢化、SDGs、国際化などに未来志向でアプローチしていく

2029年 全日本弓道連盟は創立80周年を迎える

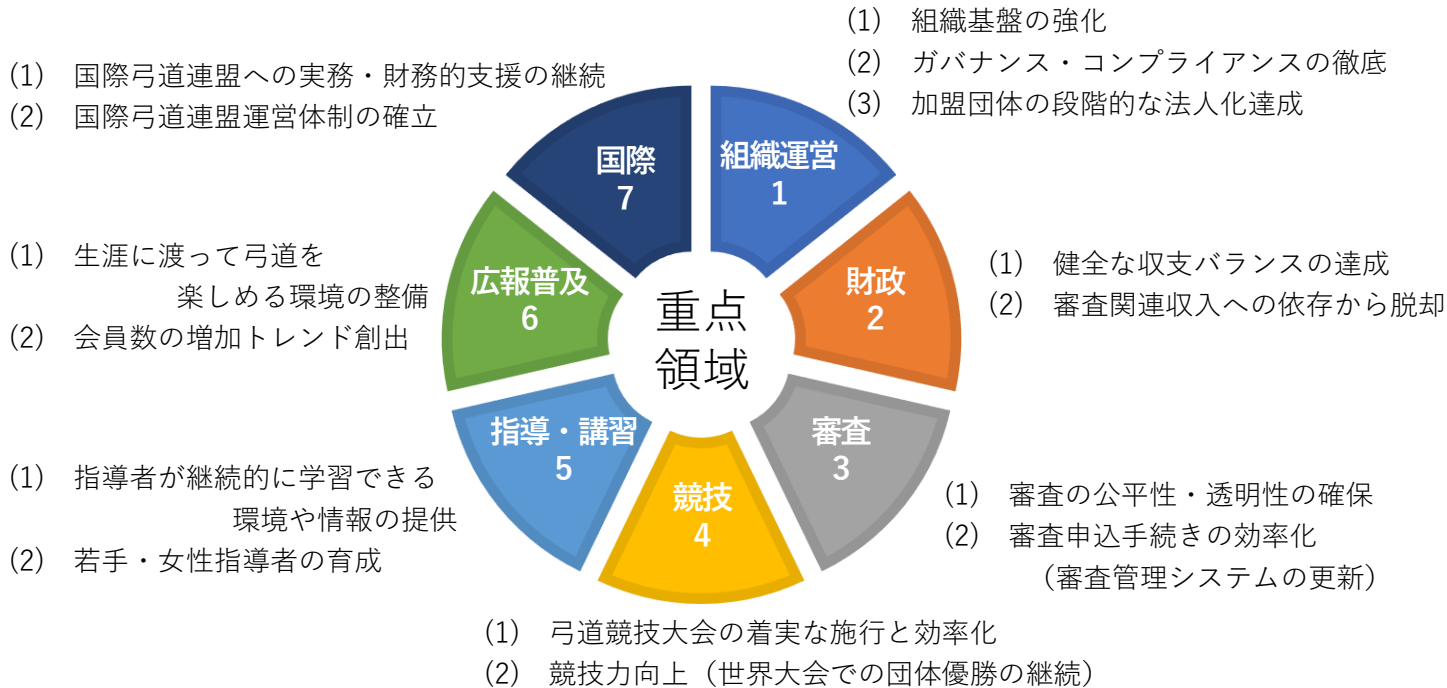
1945年の敗戦後、弓道は一時期大きく混乱した。1947年に全日本弓道連盟が設立されるも、戦争との繋がりを指摘され、対外的には一度解散、1949年5月22日に新たに日本弓道連盟を設立した。この日を全日本弓道連盟は設立日としている。その後、1953年に財団法人化、1957年に全日本弓道連盟と改称、そして2011年には公益財団法人となった。

節目となる2029年の80周年を迎えるあたって、7つの重点領域を通じて、一層の組織力強化を図る。そして、その次の20年、2049年の100周年を見据えて更なる発展を目指していく。

7つの重点領域

2023-2024年度に、7つの重点領域において実施体制、目標（KPI）を定める。

そして、2029年度までに各重点領域における施策を立案・実施していく。

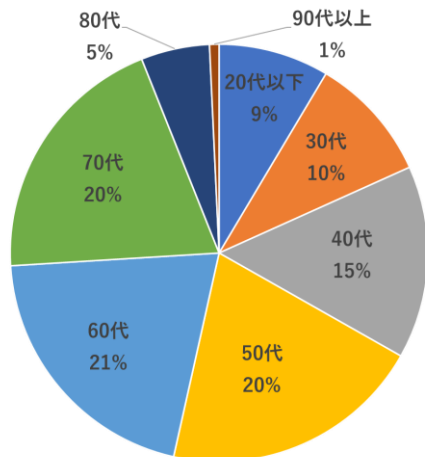


データで見る全弓連の現況

登録者数	137,126名
一般	39,430名 (29%)
大学生	13,281名 (9%)
高校生	72,672名 (53%)
中学生	11,663名 (9%)
小学生	80名 (0.1%)
	(令和5年3月末)

女性の割合 登録者全体52%

範士	15%	八段	18%	四段	43%
教士	32%	七段	28%	参段	46%
錬士	39%	六段	37%	二段	55%
		五段	40%	初段	56%



平均年齢	
範士	81.9歳
教士	71.5歳
錬士	65.6歳
五段	61.2歳

一般区分登録者の年齢構成

(中学・高校・大学区分登録者は除く)

財務状況 (単位：百万円)

	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
経常収益	380	122	345	670
経常費用	441	289	333	632
利益	-61	-167	12	38

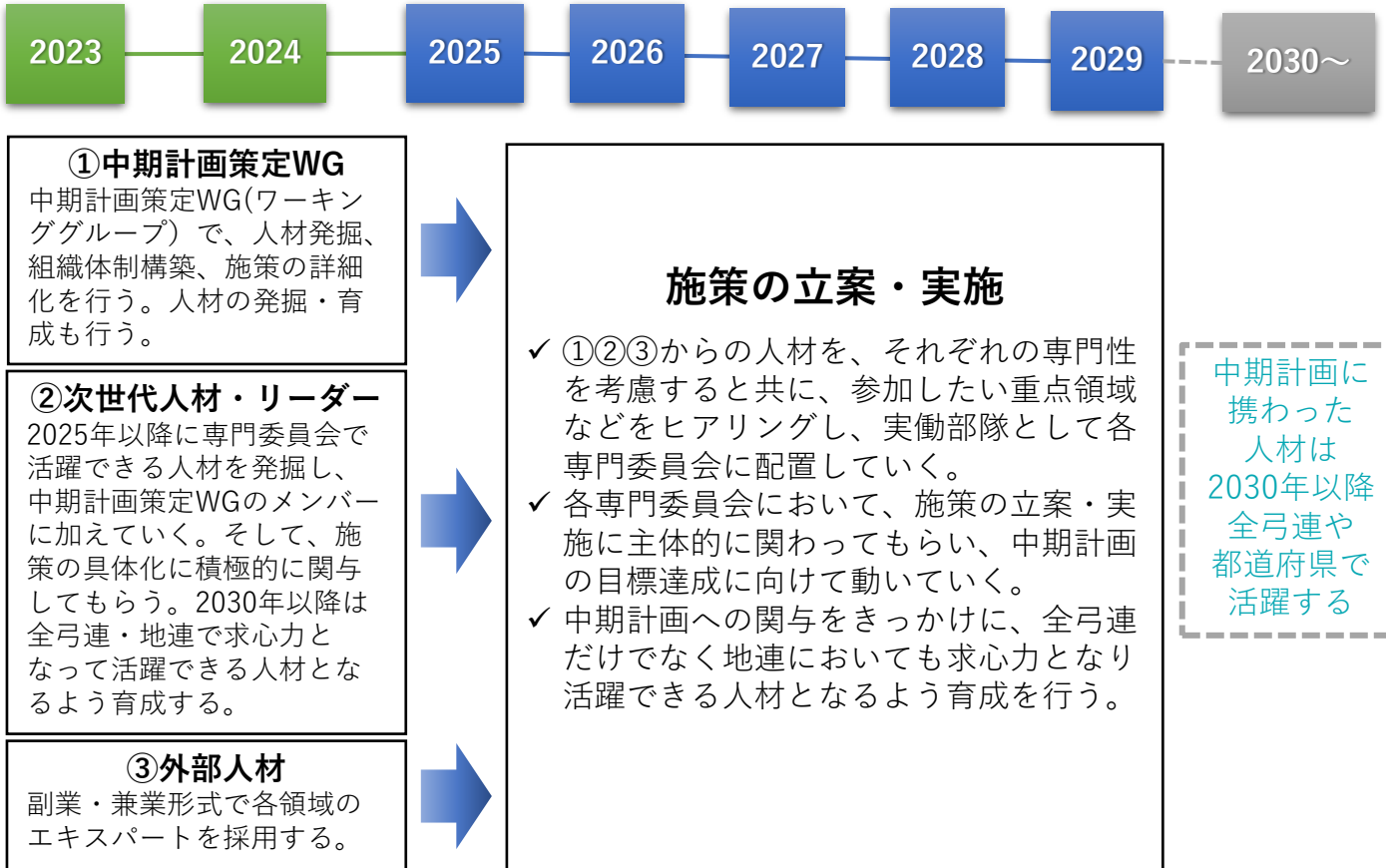
令和元・2年度はコロナ禍による事業の縮小および中央道場観覧席防護ガラス設置（R2年度）により損失が拡大した。令和3・4年度は利益が出ているが、全収益の68%（R4年度）が審査関連収入であり、審査に頼る財務体質となっている。

登録者数は過去30年間12-14万人で推移、特に高校生には非常に人気が高い。しかし、高校卒業後の弓道継続者増加が課題。中学生・小学生は新規開拓余地あり。若手・女性の登用および活躍も課題。



実施体制

中期計画を実施していく上では、全弓連だけではなく地連や関連組織を含めた実働体制の構築が重要である。特に、主体的かつ実行力を有する人材を如何にして確保するかが鍵となる。長期的な観点から、各領域で率先して行動できる次世代人材・リーダーの発掘および育成が必要である。



今後の予定

本計画は策定途中であり、今後以下のようなスケジュールを進めていきます。皆様方からの貴重なご意見をお待ちしております。

2023年	
9月	：執行役員会、理事会において説明、意見聴取
10月	：理事、監事、中央委員、専門委員会委員、地連、連合会、高体連へ配布、意見募集
12月	：パブリックコメント（中期計画案を皆さんに公表し、意見、課題等を頂きます。提出された意見等を考慮して中期計画を策定していきます。2024年2月上旬まで募集）『弓道』誌上で中期計画策定に関する記事を掲載
2024年	
3月	：理事会議決、最終版公開予定

※皆様からお寄せいただいたご意見に対する本連盟の回答等は、本連盟Webサイトに2024年3月末までに掲載いたします。

〈本計画に関するお問い合わせ先〉

公益財団法人全日本弓道連盟 事務局

〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE

メール：plan@kyudo.jp

※本中期計画に対し、ご意見等ございましたら、所定のフォームに記載し、上記メールアドレスまでご提出ください。詳細は、「「全日本弓道連盟中期計画 2023-2029」の策定に係る意見募集」をあわせてご覧ください。